

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO <sub>2</sub> 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移
5) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO <sub>2</sub> 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO <sub>2</sub> 排出量との比較			
6) 区域のCO <sub>2</sub> 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

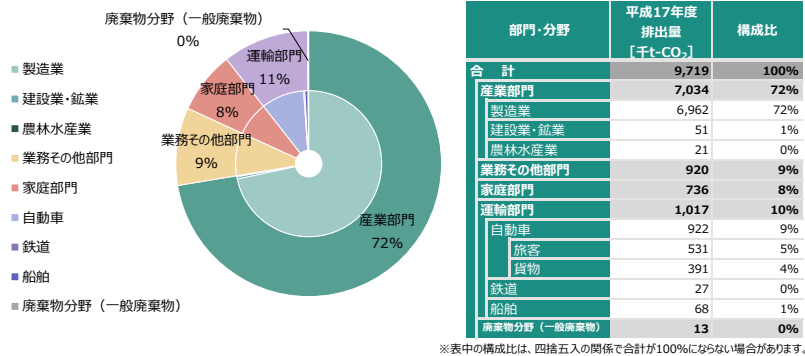
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

# 自治体排出量カルテ① CO<sub>2</sub>排出量の現状把握

福山市

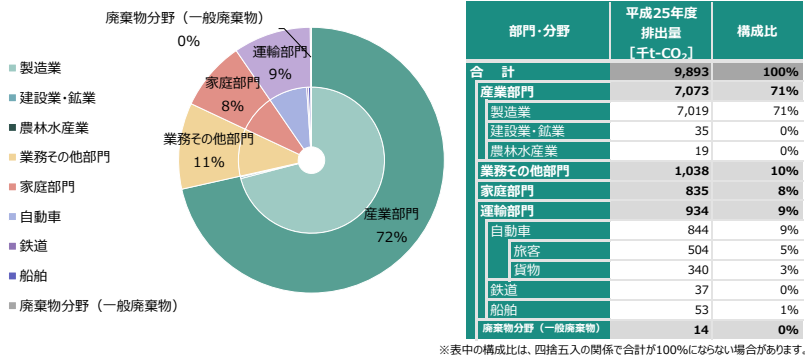
## ○地方公共団体の部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量（標準的手法）

### 1) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 平成17年度（2005年度）



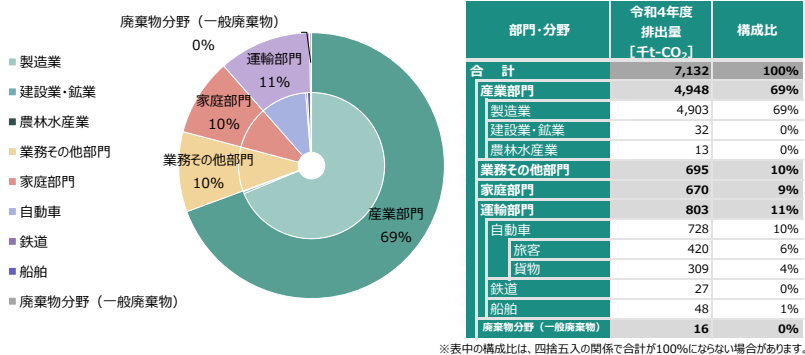
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### 2) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 平成25年度（2013年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### 3) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 令和4年度（2022年度）



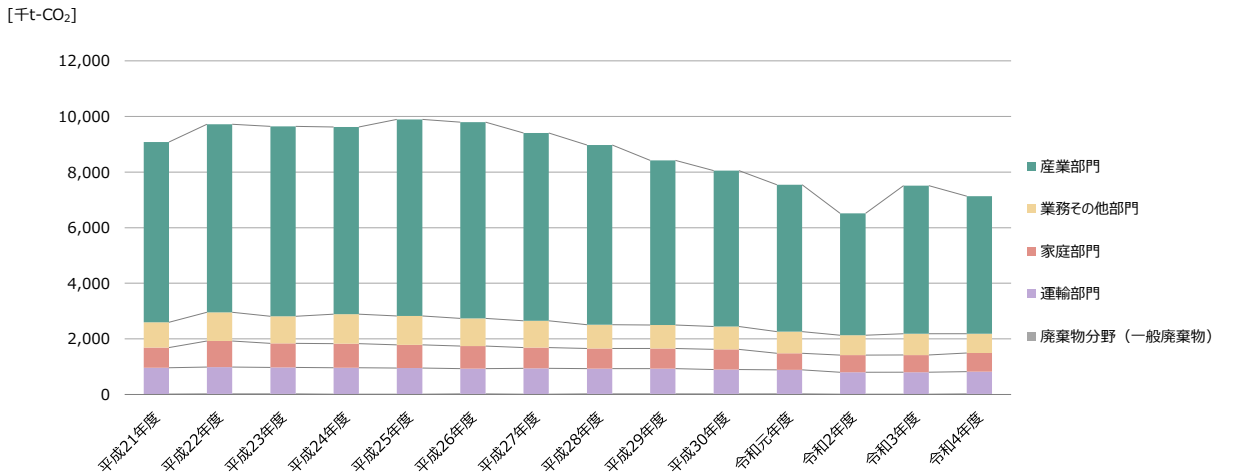
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

区域のCO<sub>2</sub>排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO<sub>2</sub>排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO<sub>2</sub>排出量の現状推計（部門別データ）」（[https://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/tools/suikai2.html](https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html)）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

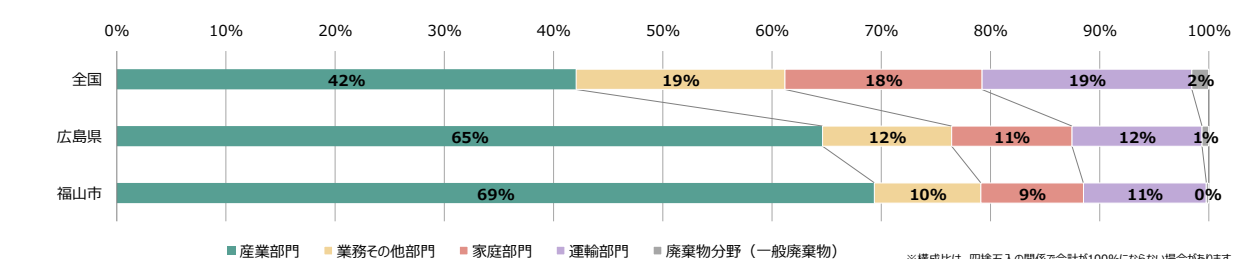
### 4) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	9,084	9,723	9,643	9,626	9,893	9,796	9,404	8,972	8,419	8,056	7,547	6,517	7,512	7,132
産業部門	6,490	6,767	6,834	6,740	7,073	7,061	6,751	6,466	5,924	5,616	5,284	4,386	5,327	4,948
製造業	6,423	6,706	6,766	6,675	7,019	7,015	6,706	6,422	5,880	5,575	5,248	4,341	5,280	4,903
建設業・鉱業	48	42	47	44	35	37	36	35	36	32	29	30	33	32
農林水産業	19	19	21	21	19	8	9	9	9	8	8	15	15	13
業務その他部門	906	1,034	968	1,062	1,038	999	966	849	842	820	783	709	764	695
家庭部門	730	937	867	859	835	803	745	726	729	719	591	620	620	670
運輸部門	945	969	958	951	934	916	928	915	906	883	870	788	787	803
自動車	874	879	860	860	844	824	821	814	806	798	785	711	709	728
旅客	517	519	515	518	504	486	485	485	481	475	464	409	398	420
貨物	358	360	346	342	340	338	336	329	325	323	320	302	311	309
鉄道	27	28	33	36	37	35	34	33	32	30	29	28	27	27
船舶	44	62	65	55	53	56	72	67	68	56	56	50	51	48
廃棄物分野（一般廃棄物）	13	17	16	14	14	18	15	16	18	18	18	14	14	16

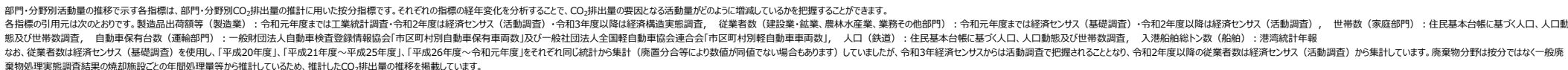
※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

### 5) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### 1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO<sub>2</sub>排出量の推移）

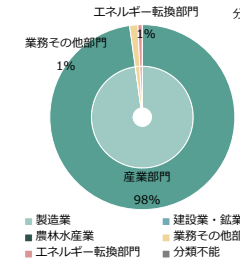


自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

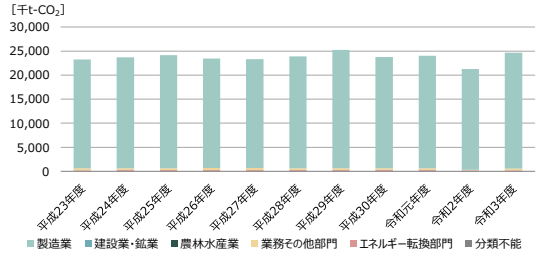
福山市

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量  
(令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

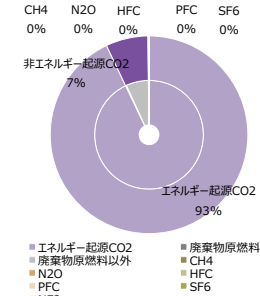


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	23,282	23,683	24,134	23,470	23,338	23,876	25,209	23,787	23,998	21,251	24,664
産業部門	22,660	23,058	23,500	22,786	22,672	23,233	24,554	23,124	23,394	20,928	24,120
製造業	22,660	23,058	23,500	22,786	22,672	23,233	24,554	23,124	23,394	20,928	24,120
建設業・鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務その他部門	410	382	405	454	449	412	431	445	385	127	354
エネルギー転換部門	212	243	229	230	218	230	223	218	219	196	190
分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

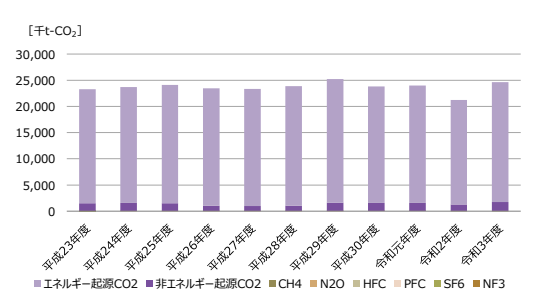
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所別のガス種別排出量  
(令和3年度)



4) 特定事業所のガス種別排出量の推移



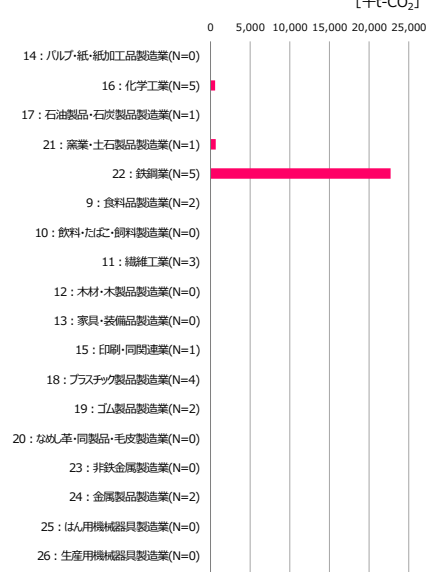
温室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	23,282	23,683	24,134	23,470	23,338	23,876	25,209	23,787	23,998	21,251	24,664
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	21,743	22,138	22,605	22,415	22,336	22,851	23,604	22,220	22,414	19,980	22,915
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,472	1,492	1,480	1,005	949	976	1,546	1,506	1,524	1,237	1,704
産業物原燃料	35	36	37	36	40	37	35	27	61	29	66
産業物原燃料以外	1,437	1,456	1,443	969	909	939	1,511	1,478	1,464	1,209	1,637
CH <sub>4</sub>	23	21	22	22	26	26	27	24	25	27	31
N <sub>2</sub> O	17	23	21	23	22	17	17	14	7	14	14
HFC	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PFC	19	9	6	6	6	5	14	20	20	0	0
SF <sub>6</sub>	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NF <sub>3</sub>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あまて、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikhogyo.env.go.jp/calc/）

- 非エネルギー起源CO<sub>2</sub>
- 産業物原燃料：産業物の焼却が燃料に変わって焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- 産業物原燃料以外：産業物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等
- CH<sub>4</sub>：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N<sub>2</sub>O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排泄物の管理、耕地における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：アルミニウムの製造、パルフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- SF<sub>6</sub>：マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄（SF<sub>6</sub>）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF<sub>6</sub>の封入 等
- NF<sub>3</sub>：三ふっ化窒素（NF<sub>3</sub>）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF<sub>3</sub>の使用

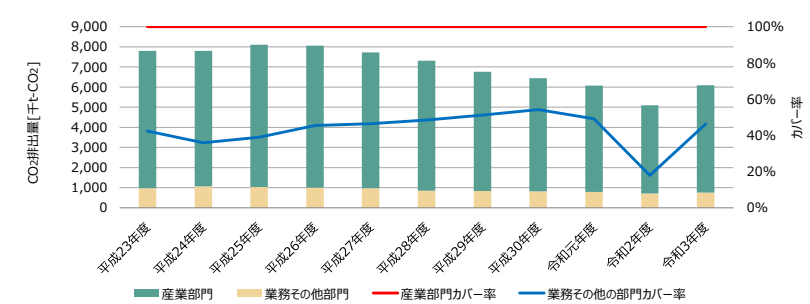
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量  
(令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



2 地方公共団体の区域のCO<sub>2</sub>排出量との比較

6) 区域のCO<sub>2</sub>排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移



区域のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量

部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	7,802	7,802	8,111	8,059	7,716	7,315	6,766	6,435	6,067	5,095	6,091
産業部門	6,834	6,740	7,073	7,061	6,751	6,466	5,924	5,616	5,284	4,386	5,327
製造業	6,766	6,675	7,019	7,015	6,706	6,422	5,880	5,575	5,248	4,341	5,280
建設業・鉱業	47	44	35	37	36	35	36	32	29	30	33
農林水産業	21	21	19	8	9	9	9	8	8	15	15
業務その他部門	968	1,062	1,038	999	966	849	842	820	783	709	764

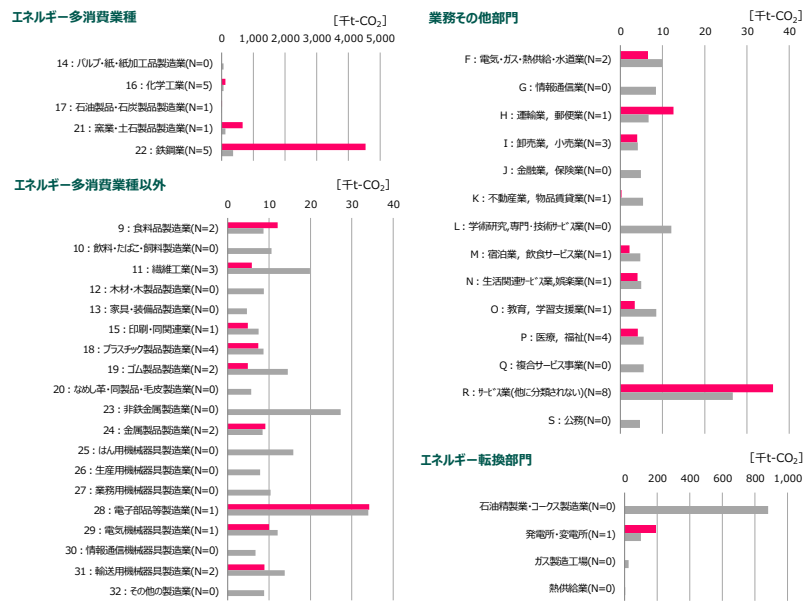
区域のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率

部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
産業部門	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
製造業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
建設業・鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
農林水産業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
業務その他部門	42%	36%	39%	45%	46%	49%	51%	54%	49%	18%	46%

区域のCO<sub>2</sub>排出量（産業・業務部門）は、「④CO<sub>2</sub>排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）/（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量）※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

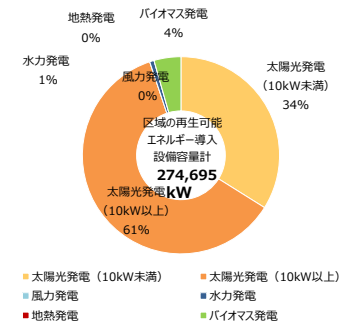
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）



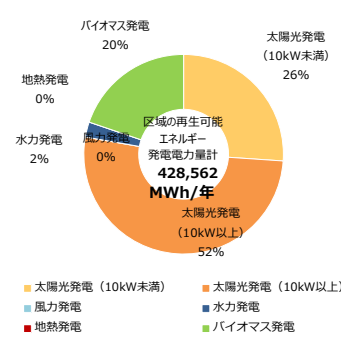


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

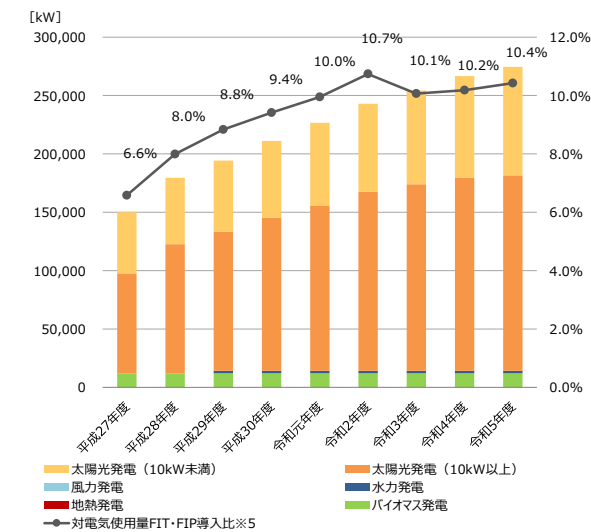
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



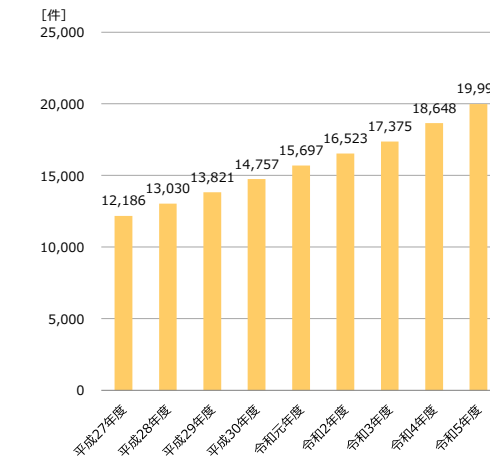
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



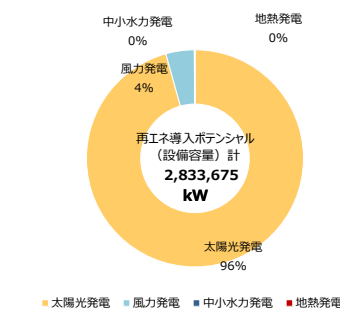
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



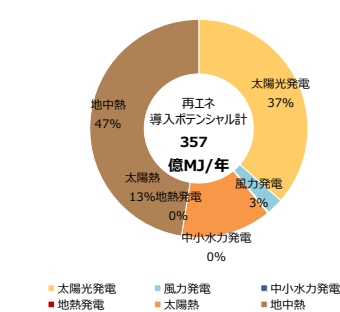
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



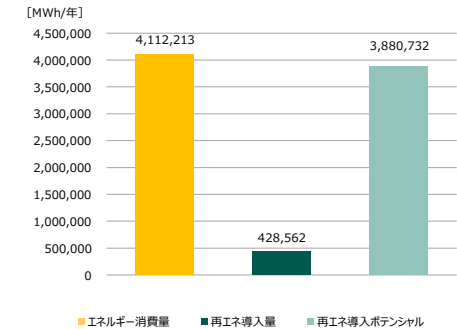
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



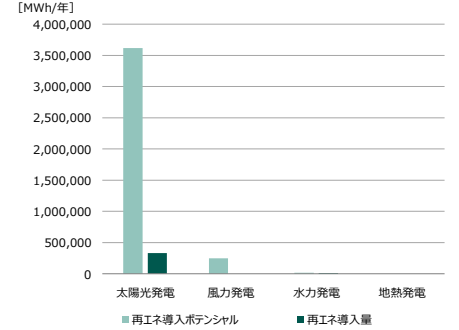
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することによるエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生可能エネルギー導入ポテンシャル（電気）



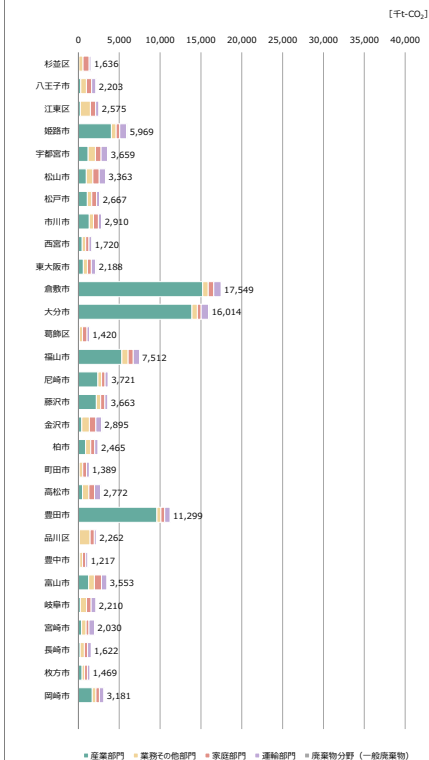
8) 区域内の再生可能エネルギー導入ポテンシャルと再生可能エネルギー導入量（電気）



区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）			再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギーポテンシャルに占める導入割合
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生エネルギー自給率）		10.4%			
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比※9		94.4%	太陽光発電 3,618,744	333,292	9.2%
再生エネルギー不足量[MWh/年]※10		231,482	風力発電 246,734	0	0.0%
※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。			水力発電 15,253	10,501	68.8%
※10：電気使用量＞再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量[MWh/年]」、電気使用量＜再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量[MWh/年]」を示します。			地熱発電 0	0	-

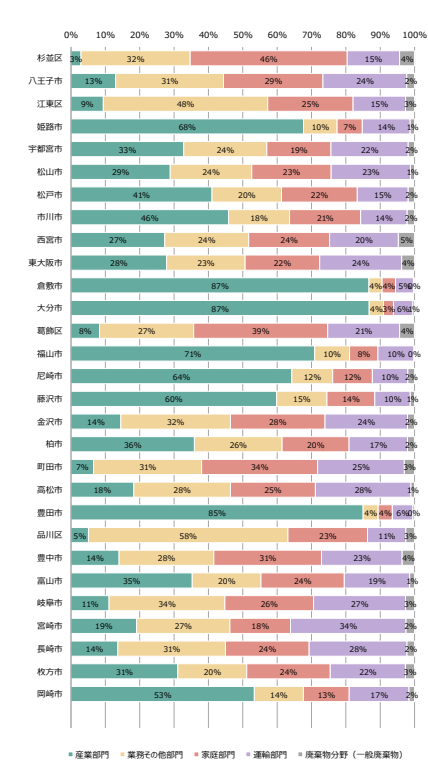
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））

1) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量の比較



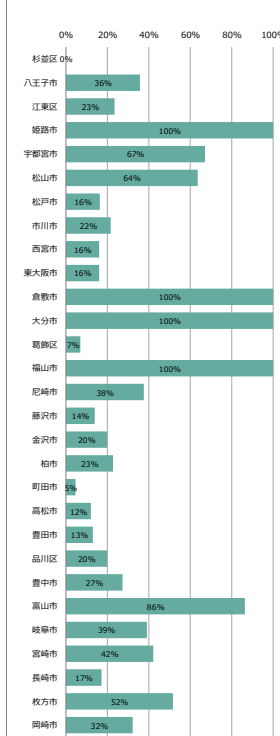
区域のCO<sub>2</sub>排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）」規定・実態で「エリア」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO<sub>2</sub>排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の推計値にこの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実態調査サイト「部門別CO<sub>2</sub>排出量の現状確認（部門別データ）」（[https://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/tools/suiki2.html](https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suiki2.html)）を御参照ください。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比の比較

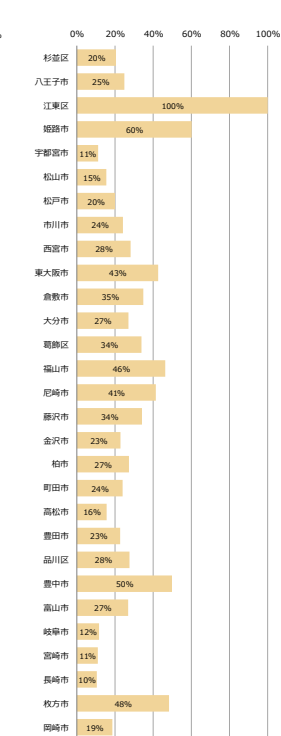


2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

3) 産業部門



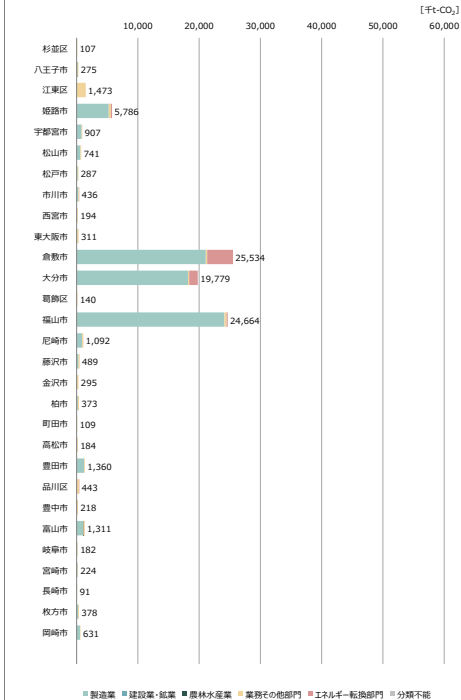
4) 業務その他部門



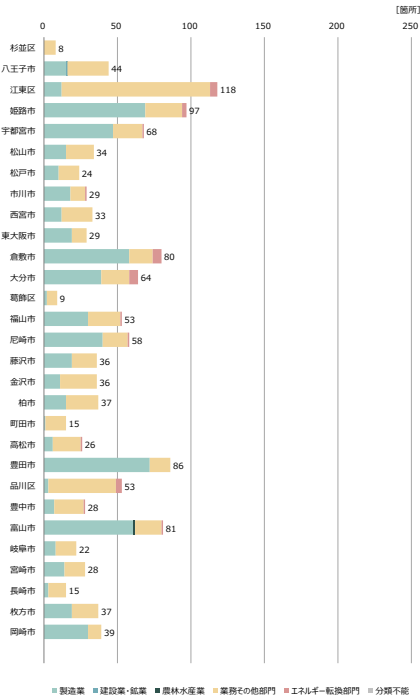
推計情報の関係で、区域の排出量における特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）」規定・実態で「エリア」の標準的手法等に基づき、地方公共団体別部門・分野別に推計した値です。

3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））

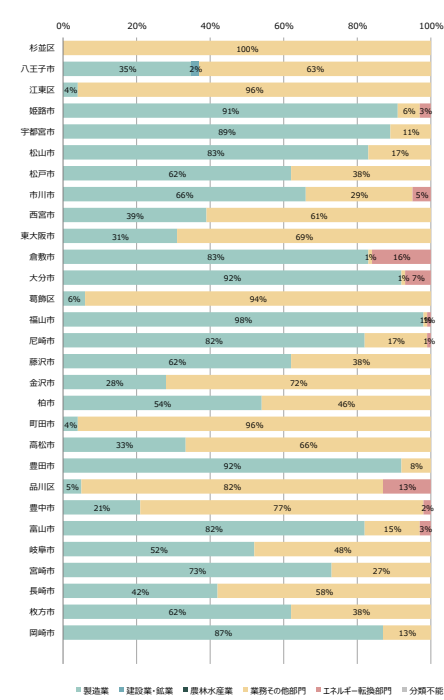
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数の比較



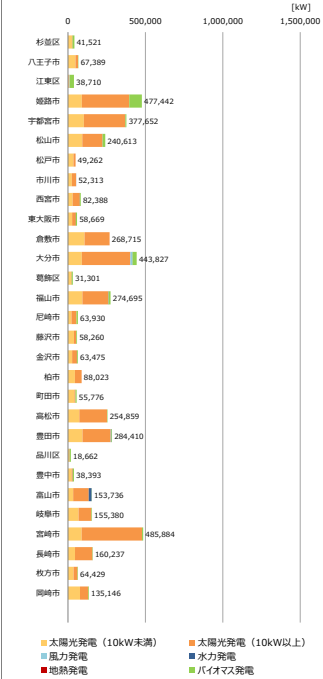
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



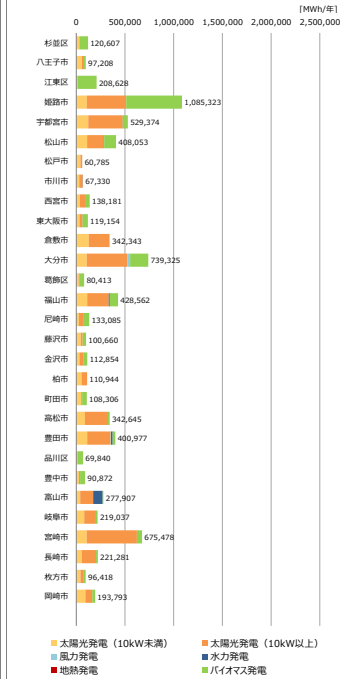
小数点以下を四捨五入して0%になるものはデータレールを表示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

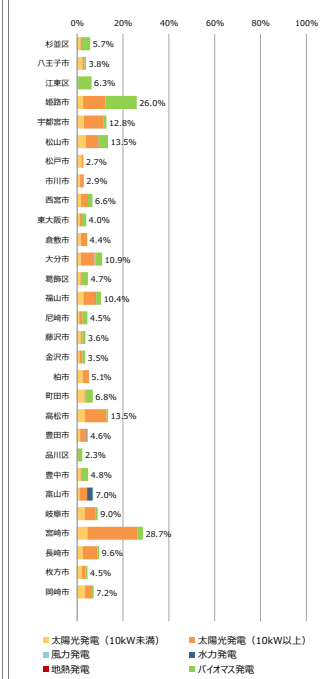
## 1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



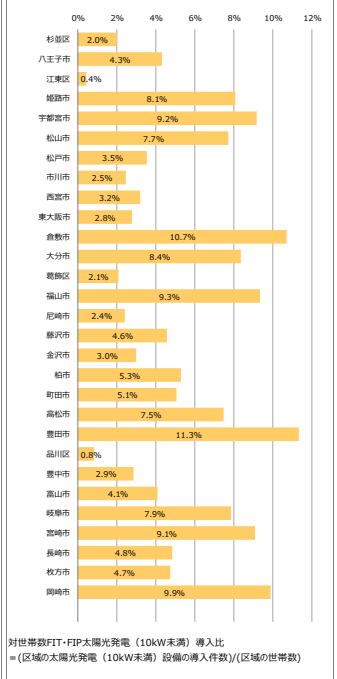
## 2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



## 3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較

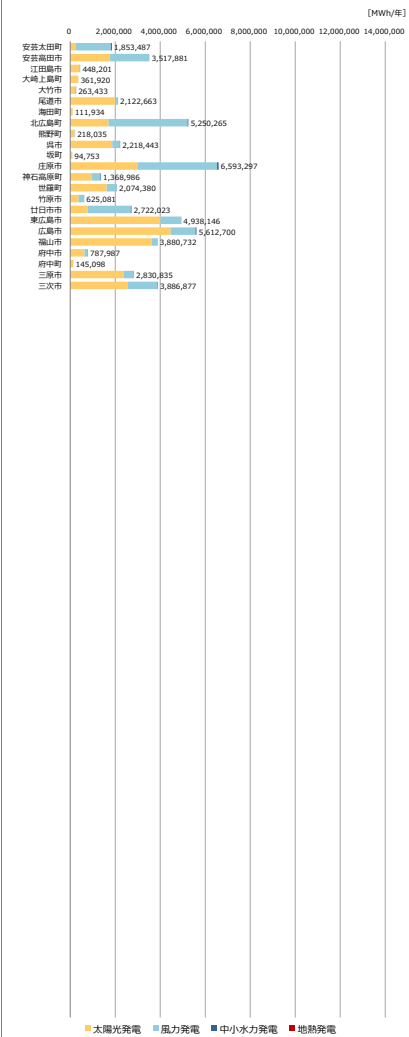


## 4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電 (10kW未満) 導入比の比較

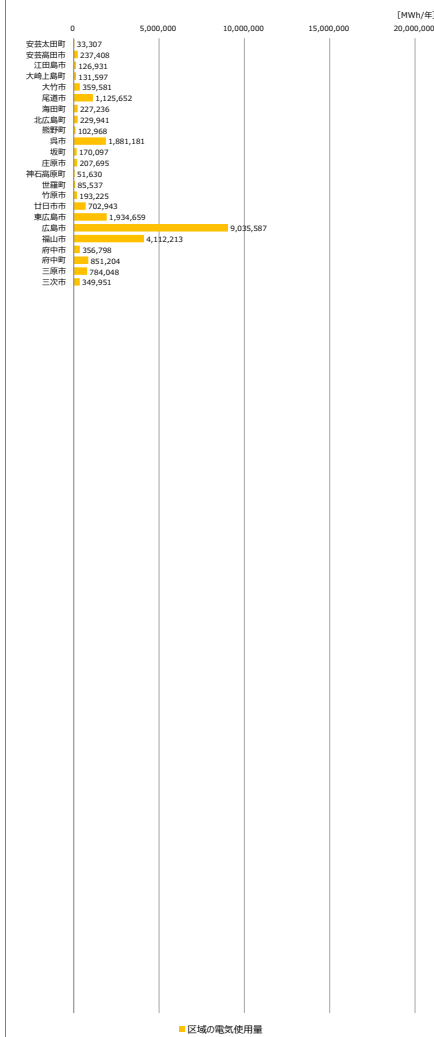


## 2 再エネ導入ポテンシャルの比較

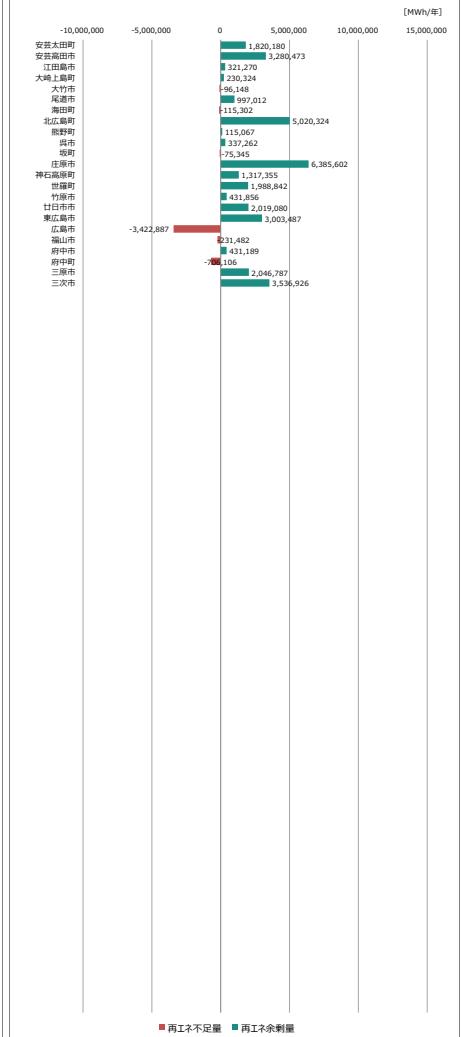
## 5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル (発電電力量) の比較



## 6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



## 7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表  
福山市

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）										特定事業所数【箇所】										特定事業所排出量【千t-CO <sub>2</sub> 】									
分類	中分類	細分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)					
計			49	47	50	54	54	54	54	52	54	52	53	23,282	23,683	24,134	23,470	23,338	23,876	25,209	23,787	23,998	21,251	24,664					
A	農林水産業																												
	建設業・鉱業																												
	製造業		28	28	29	31	31	31	31	30	31	30	30	22,660	23,058	23,500	22,786	22,672	23,233	24,554	23,124	23,394	20,928	24,120					
	業種その他部門		20	18	20	22	22	22	22	21	22	21	22	410	382	405	454	449	412	431	445	385	127	354					
	エネルギー転換部門		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	212	243	229	230	218	230	223	218	219	196	190					
	分類不能																												
B	農業、林業																												
	1 農業																												
	2 林業																												
C	漁業																												
	3 漁業（水産増殖を除く）																												
	4 水産増殖																												
D	鉱業、採石業、砂利採取業																												
	5 鉱業、採石業、砂利採取業																												
E	建設業																												
	6 総合工事業																												
	7 建設工事業（設備工事業を除く）																												
	8 設備工事業																												
F	製造業		28	28	29	31	31	31	31	30	31	30	30	22,660	23,058	23,500	22,786	22,672	23,233	24,554	23,124	23,394	20,928	24,120					
	9 農林畜産製造業		1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	21	20	20	20	20	25	25	26	25	24	24					
	10 農林・たばこ・飼料製造業																												
	11 飼料工業		4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	28	26	27	26	26	26	27	22	21	17	18					
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）																												
	13 家具・家具製造業																												
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業																												
	15 印刷・印刷製版業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		7	6	5	6	6	6	6	6	5	5					
	16 化学工業		3	3	3	4	4	4	4	4	5	5	5	555	549	650	678	593	683	811	699	610	454	579					
	17 石油製品・石炭製品製造業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	16	16	17	18	16	17	18	17	16	16	16					
	1711 石油精製業																												
	1721 コークス製造業																												
	18 プラスチック製品製造業（別項を除く）		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	29	26	29	31	31	33	36	35	29	29	30					
	19 ゴム・ゴム製品製造業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	14	13	14	14	13	12	13	13	12	10	10					
	20 ゼル・革・同製品・毛皮製造業																												
	21 金属・土工製品製造業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	891	861	817	279	248	247	763	685	778	554	862					
	22 陶磁器		4	5	5	6	6	5	5	5	5	4	5	20,870	21,394	21,739	21,551	21,563	22,052	22,719	21,497	21,792	19,739	22,686					
	23 非金属製品製造業																												
	24 金属製品製造業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24	22	23	23	23	22	23	25	20	17	18					
	25 はん用機械器具製造業																												
	26 生食用機械器具製造業																												
	27 農用機械器具製造業																												
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		3	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	157	103	104	92	80	66	68	62	51	32	34					
	29 電気機械器具製造業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	18	16	18	18	17	17	16	14	12	10	10					
	30 情報通信機械器具製造業																												
	31 航空用機械器具製造業		2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	37	5	34	32	35	29	29	22	25	21	18					
F	電気・ガス・熱供給・水道業		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	238	270	260	260	249	260	249	244	236	211	203					
	33 電気業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	212	243	229	230	218	230	223	218	219	196	190					
	3311 発電所		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	212	243	229	230	218	230	223	218	219	196	190					
	3312 発電所																												
	34 ガス業																												
	3411 ガス製造工場																												
	35 熱供給業																												
	3511 熱供給業																												
	36 水道業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	26	27	30	31	32	30	27	26	17	15	13					
G	情報通信業																												
	37 通信業																												
	38 放送業																												
	39 情報サービス業																												
	40 インターネット情報サービス業																												
	41 映像・音声・文字情報制作業																												
H	運輸業、郵便業		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	13		14	13	13	14	14	13	13	12	13					
	42 陸送業																												
	43 道路旅客運送業																												
	44 道路貨物運送業		1		1									13		14													
	45 水運業																												
	46 航空運送業																												
	47 倉庫業																												
	48 運輸に附随するサービス業					1	1	1	1	1	1	1	1				13	13	14	14	13	13	12	13					
	49 郵便業（郵便事業を含む）																												
I	卸売業、小売業		4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	26	22	23	21	19	18	15	15	14	13	12					
	50 食品卸売業																												
	51 繊維・衣服等卸売業																												
	52 飲食料品卸売業																												
	53 建設材料、鉱物・金属材料等卸売業																												
	54 機械器具卸売業																												
	55 その他卸売業																												
	56 各種商品小売業		4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	26	22	23	21	19	18	15	15	14	13	12					
	57 繊維・衣服・身の回り品小売業																												
	58 飲食料品小売業																												
	59 機械器具小売業																												
	60 その他小売業																												
	61 無店舗小売業																												
J	金融業、保険業																												
	62 銀行業																												